

「地球温暖化対策についてのアンケート調査」の結果の公開

CASAは7月の参議院選挙に向け、各党に「地球温暖化対策についてのアンケート調査」を行いました。

アンケートは、自由民主党、公明党、民進党、日本共産党、おおさか維新の会、社会民主党、新党改革、生活の党と山本太郎となかまたち、日本のことを大切にする党に送付し、自由民主党、民進党、日本共産党、社会民主党、生活の党と山本太郎となかまたちの5党から回答をいただきました。

各党の回答を参議院選挙の投票の参考にしていただければ幸いです。

【アンケート項目】

質問1 日本の削減目標について

昨年末に開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定は、地球の平均気温の上昇を2℃を十分に下回る水準とすることを目的とし、1.5℃に抑制するよう努力するとしています。また、21世紀後半には世界全体の人為的な排出と人為的な吸収を均衡させること(実質排出ゼロ)にも合意しました。

日本の中期削減目標である「2030年度に2013年度比26%減」は妥当と考えられますか。

- (1) a 妥当である b 妥当でない
- (2) a、bともその理由をお書きください。(300字以内でお願いします)

質問2 石炭火力発電について

昨年7月に策定された「長期エネルギー需給見通し」は、2030年の石炭火力の比率について26%程度としています。これは、福島原発事故前を上回る比率になっています。「長期エネルギー需給見通し」のいう2030年の石炭火力の構成割合である26%程度は妥当であると考えられますか。

- (1) a 妥当である b 妥当でない
- (2) a、bともその理由をお書きください。(300字以内でお願いします)

質問3 原子力発電について

政府は、原子力発電をベース電力と位置づけ、「長期エネルギー需給見通し」では、2030年の電源構成について原子力22～20%としています。原子力発電は仮に再稼働がすすんだとしても、この原発比率を達成するためにはリプレイス(建て替え)や新設が必要となってきます。

また、政府は、原子力規制委員会が新規規制基準に適合すると認めた場合は再稼働を進めるとしていますが、原子力規制委員会の田中俊一委員長は、原子力規制委員会の審査は、あくまで新規規制基準を満たしているかどうかを判断するものだとし、「安全だと判断したものではない」、「再稼働の判断には立ち入らない」と繰り返し発言しています。また、そもそも事故時の住民の避難計画は、原子力規制委員会の審査の対象外です。

質問3-1 原子力発電所についての考え方

- a 全原発を即時に廃炉にすべきで、再稼働は認めない。

- b 稼働後40年を経過した原発は順次廃炉とし、延長を認めず、新設も認めない。
- c 重要な電源として今後もリプレイス（建て替え）や新設が必要。
- d その他（その他の場合は300字以内で具体的にお書きください。）

質問3-2 2030年の原発比率について

「長期エネルギー需給見通し」の、2030年の原発比率22～20%程度は妥当と考えられますか。

- (1) a 妥当である b 妥当でない
- (2) a、bともその理由をお書きください。（300字以内でお願いします）

質問3-3 原子力発電所の再稼働についてどう考えられますか。

- a 再稼働すべきではない
- b 原子力規制委員会の新規制基準の適合性審査に通ったものは再稼働しても差支えない。
- c その他（その他の場合は300字以内で具体的にお書きください。）

質問4 再生可能エネルギーについて

「長期エネルギー需給見通し」では、2030年の再生可能エネルギーの比率を22～24%程度としています。

この再生可能エネルギーの22～24%の比率は妥当と考えられますか。

- (1) a 妥当である b 妥当でない
- (2) a、bともその理由をお書きください。（300字以内）

【回答】

質問1 日本の削減目標について

	妥当性	その理由
自由民主党	a.妥当である	わが国の中期目標（2030年度に2013年度比26%削減（2005年度比25.4%減））は、エネルギーミックスと統合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題など十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として策定したものです。本削減目標は、温室効果ガスの削減率やGDP当たり・一人当たり排出量等を総合的に勘案すると、国際的にも遜色のない野心的な数値目標です。5月に閣議決定した地球温暖化対策計画は、2030年目標達成の道筋を明らかにしたものであり、各対策・施策についてしっかりと評価・検証しつつ、計画を着実に推進していきます。
民進党	b.妥当でない	パリ協定の2℃目標達成のためには各国目標の積み上げでは不十分であるためさらなる温室効果ガス削減を行う必要があります。また、現在の政府目標は2050年80%削減の長期目標とも整合しません。日本は、まだまだ省エネルギーの余地があり、さらなる再生可能エネルギーの導入も可能です。 民進党は、2030年に1990年比30%の温室効果ガス削減と、30%以上の再生可能エネルギーの導入が可能であると考えています。

日本共産党	b. 妥当でない	<p>政府が示した2030年の削減目標は、1990年比でいえばわずか18%の削減です。パリ協定の目的・趣旨に照らしても、EUの40%削減の目標と比べても、削減が不十分です。他方、政府は2050年までに、1990年比で80%削減すると世界に公約しています。2014年度の排出実績から2050年目標まで直線的に削減するとしても、2030年度までに30%以上の削減が必要です。政府の2030年度までの削減スピードでは、2050年目標の達成は無理です。原発の再稼働・建て替えに固執するのではなく、省エネの徹底と再生可能エネルギーの大量導入を本格的に推進し、少なくとも2030年度40%以上の削減をめざすべきです。</p>
社会民主党	b. 妥当でない	<p>「2030年に13年度比26%減」は京都議定書の基準年である1990年と比較すれば18%の削減にすぎず、欧米諸国と比べて消極姿勢が際立ち、京都会議の議長国としても全く不十分な数字です。</p> <p>政府が3月にまとめた「地球温暖化対策計画」も産業界の削減を自主的な計画に委ね、国際社会が目指す脱炭素社会をどう実現するかという具体的、長期的視点に欠けた内容です。</p> <p>「2050年までに80%削減」の長期目標や、パリ協定の実質排出ゼロ目標との落差をどう埋めていくのかも不明で厳しい批判を免れません。</p>
生活の党と山本太郎となかまたち	a. 妥当である	<p>そもそもパリ協定の2℃に結びつくかは日本の努力だけで出来るものではないが、目標を掲げ経済界とも協力し温暖化を防ぐ事は重要。</p>

質問2 石炭火力発電について

	妥当性	その理由
自由民主党	a. 妥当である	<p>石炭は温室効果ガスの排出量が多いという問題があるが、地政学的リスクが化石燃料の中で最も低く、熱量当たりの単価も化石燃料の中で最も安いことから、安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料として再評価されており、高効率石炭火力発電の有効利用等により環境負荷を低減しつつ活用していくエネルギー源。また、「長期エネルギー需給見通し」は、安全性の確保を大前提に、安定供給、経済効率性、環境適合について、具体的な政策目標を同時達成する中で、現実的かつバランスのとれた姿を示したもので、火力発電についても、高効率化（石炭火力は全体でU S C並）を見込んで活用することとしている。</p>
民進党	b. 妥当でない	<p>温室効果ガス削減を進めるためには、再生可能エネルギーの最大限導入と、火力発電についてはコンバインドサイクル型の天然ガス発電の推進が必要であると考えます。石炭火力は温室効果ガス発生量も多く、今後の再生可能エネルギー導入拡大によって調整電源化した場合のコストも高く、抑制が必要であると考えます。</p>

日本共産党	b. 妥当でない	<p>石炭火力は、すでに電力の26%程度を供給しており、日本のCO₂排出量の2割弱をしめる主要な排出源です。ところが国内には現在、47基もの新規建設計画があり、既存の石炭火力の発電能力の55%に相当します。無秩序に新規建設が進めば、長期にわたってCO₂排出が増加します。</p> <p>2025年ごろを目指して開発中の最新鋭方式である「石炭ガス化燃料電池複合発電」(IGFC)でさえ、発電量当たりのCO₂排出量は、既存の商業運転中の新型天然ガス火力発電の1.8倍を排出する見通しです。2030年までに、石炭火力を極力減らし、再生可能エネルギー電力をできるだけ多く導入し、その中継ぎとしてLNG火力を位置づけるべきです。</p>
社会民主党	b. 妥当でない	<p>「そもそも2030年度の電力需要を2013年度とほぼ同レベル」とする前提に問題があります。再生可能エネルギーの拡大にもっと真剣に取り組むべきと考えます。</p>
生活の党と山本太郎となかまたち	b. 妥当でない	<p>原発の問題があり、石炭火力に頼らざるを得ないのは理解できるが、最新型でもCO₂排出量は高く、再生可能エネルギー等の比率を高めるべき。</p>

質問3-1 原子力発電所についての考え方

	原子力発電所についての考え方
自由民主党	<p>d. その他</p> <p>いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。原発依存度については、省エネ・再エネの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、安全確保に必要な技術・人材の維持の観点から、確保していく規模を見極める。</p>
民進党	<p>b. 稼働後40年を経過した原発は順次廃炉とし、延長を認めず、新設も認めない。40年運転制限性を厳格に適用すべきであると考えます。</p>
日本共産党	<p>a. 全原発を即時に廃炉にすべきで、再稼働は認めない。</p>
社会民主党	<p>a. 全原発を即時に廃炉にすべきで、再稼働は認めない。</p>
生活の党と山本太郎となかまたち	<p>b. 稼働後40年を経過した原発は順次廃炉とし、延長を認めず、新設も認めない。</p>

質問3-2 2030年の原発比率について

	2030年の原発比率の妥当性	その理由
自由民主党	a.妥当である	原子力は低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源。「長期エネルギー需給見通し」における原発比率は、安全性の確保を大前提に、①自給率を概ね25%程度まで改善する、②電力コストを現状よりも引き下げる、③欧米に遜色ない温暖化ガス削減目標を掲げる、という3つの具体的な目標を同時に達成するよう検討され、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、火力の高効率化等により原発依存度を低減させる方針の下、得られた比率である。
民進党	b.妥当でない	2030年代原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入することにより、2030年には原発比率を政府の比率以上に削減することが可能であると考えます。政府の原発比率では、40年運転制限を厳格に適用すれば達成不可能であり、非現実的な比率であると考えます。
日本共産党	b.妥当でない	世論調査では再稼働反対が5～6割の多数派であり、「安全神話」は崩壊しています。高浜原発停止を命じた大津地裁は、福島事故の原因究明は「道半ば」であり、新規制基準への適合で安全だとはいえないと断じました。熊本地震の相つぐ強震に、川内原発の運転中止の声が高まるのは当然です。 技術システム的にも、使用済み核燃料の問題は八方ふさがりです。再稼働させれば、平均6年で貯蔵プールが満杯となり、再処理工場を動かせば危険なプルトニウムが年に8トンも出て、すでにその6倍も保有しているのに増えるばかりです。 福島事故が示した「異質の危険」や、国民世論との矛盾、技術的な行き詰まりからも、原発ゼロを決断すべきです。
社会民主党	b.妥当でない	すでに電力需要は原発稼働なしで十分に賄うことができている。福島原発事故の解明や収束も十分できていないなかで、原発再稼働を前提とした供給計画は妥当とはいえません。原発の新增設か、40年超の老朽原発の運転期間を延長しない限り、2030年に22～20%程度の原発比率は実現が困難であり、「原発ありき」の数字と言わざるを得ません。
生活の党と山本太郎となかまたち	b.妥当でない	0にすべき。

質問3-3 原子力発電所の再稼働についてどう考えられますか

	再稼働についての考え方
自由民主党	b. 原子力規制委員会の新規制基準の適合性審査に通ったものは再稼働しても差し支えない。
民進党	c. 原子力規制委員会の適合性審査を通ったもののみ再稼働を認めることに加え、国が避難計画に責任を持つ制度が確立しなければ、原発を再稼働すべきではないと考えます。
日本共産党	a. 再稼働すべきではない。
社会民主党	a. 再稼働すべきではない。
生活の党と山本太郎となかまたち	a. 再稼働すべきではない。

質問4 再生可能エネルギーについて

	2030年の再生可能エネルギーの比率の妥当性	その理由
自由民主党	a. 妥当である	「長期エネルギー需給見通し」においては、再生可能エネルギーについては、各電源の特性を踏まえ、①出力が安定している地熱、水力、バイオマスについては、環境規制の緩和や地元住民との調整などが順調に進むことなども見込む野心的な導入を、また、②自然条件により出力が変動する太陽光、風力については、電力コストを現状より低減する方針の下、最大限の導入を見込んでおり、22～24%という水準は、導入拡大の余地が大きい水力の8%を除けば、足下の4%から4倍も導入拡大するという、極めて野心的なもの。
民進党	b. 妥当でない	民進党の試算では、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限導入により、2030年の再生可能エネルギー比率を30%以上にすることが可能であると考えています。
日本共産党	b. 妥当でない	日本の再生可能エネルギーによる電力供給は1割程度にすぎません。にもかかわらず、電力会社が再生可能エネルギー電力の接続制限し、それを安倍政権が支持する現状は、「原発固執政治」が最大の障害であることを示しています。 2030年までに電力の少なくとも4割を再生可能エネルギーで賄う目標をもち、それを実行に移す手だてを着実にとるべきです。この水準は、再生可能エネルギー先進国に追いつくための最低限の目標です。2030年までにEUは45%、米カリフォルニア州は50%を目標に掲げています。温暖化対策として不可欠であるとともに、地域経済の振興・雇用創出、エネルギー自給率の向上にとっても大きな効果が期待されます。
社会民主党	b. 妥当でない	地球温暖化への対応と、脱原発を両立するためには、再生可能エネルギーの最大限の拡大が必要です。「長期エネルギー需給見通し」の22～24%の目標は、太陽光や風力を変動電力として抑制しようとする意図が見て取れます。技術的に十分に解決可能であるにもかかわらず、太陽光や風力の可能性を伸ばそうとしない不適当な目標と考えます。
生活の党と山本太郎となかまたち	b. 妥当でない	もっと上げるべき。